

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2026年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

運用報告書（全体版）

第26期（決算日 2023年5月22日）
第27期（決算日 2023年8月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第27期の決算を行ないました。

ここに、第26期、第27期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X			投資組 資本金 信託比 証券率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率	中率		
第18期末 (2021年5月20日)	円 10,650	円 350	% 6.1	13,605	% △1.7	99.0	百万円 5,762	
第19期末 (2021年8月20日)	10,301	300	△0.5	13,619	0.1	99.0	5,508	
第20期末 (2021年11月22日)	10,788	350	8.1	14,677	7.8	98.6	5,713	
第21期末 (2022年2月21日)	10,290	300	△1.8	13,814	△5.9	99.0	5,658	
第22期末 (2022年5月20日)	10,208	40	△0.4	13,353	△3.3	97.7	5,796	
第23期末 (2022年8月22日)	10,447	300	5.3	14,318	7.2	98.5	5,994	
第24期末 (2022年11月21日)	10,369	40	△0.4	14,121	△1.4	96.5	6,044	
第25期末 (2023年2月20日)	10,404	300	3.2	14,299	1.3	98.5	5,784	
第26期末 (2023年5月22日)	10,901	350	8.1	15,518	8.5	98.6	6,130	
第27期末 (2023年8月21日)	11,260	400	7.0	16,061	3.5	98.6	6,478	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

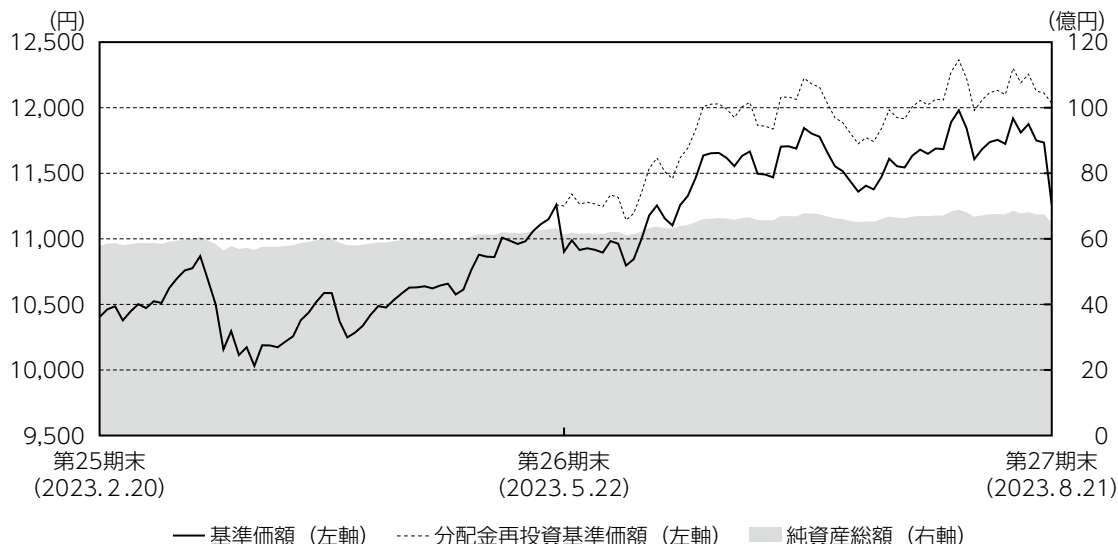
決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 組 入 信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第26期	(期 首) 2023年2月20日	円 10,404	% -	14,299	% -	% 98.5	
	2月末	10,502	0.9	14,305	0.0	99.0	
	3月末	10,437	0.3	14,238	△0.4	99.0	
	4月末	10,613	2.0	14,591	2.0	99.0	
	(期 末) 2023年5月22日	11,251	8.1	15,518	8.5	98.6	
第27期	(期 首) 2023年5月22日	10,901	-	15,518	-	98.6	
	5月末	10,963	0.6	15,500	△0.1	99.0	
	6月末	11,706	7.4	16,484	6.2	99.0	
	7月末	11,684	7.2	16,443	6.0	99.0	
	(期 末) 2023年8月21日	11,660	7.0	16,061	3.5	98.6	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第26期首：10,404円

第27期末：11,260円 (既払分配金750円)

騰落率：15.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて国内株式市況は上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、株価は下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、経済活動正常化の動きが本格化したことや日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったこと、仕入れ価格上昇の一服や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたことなどから、当作成期末にかけて株価は上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

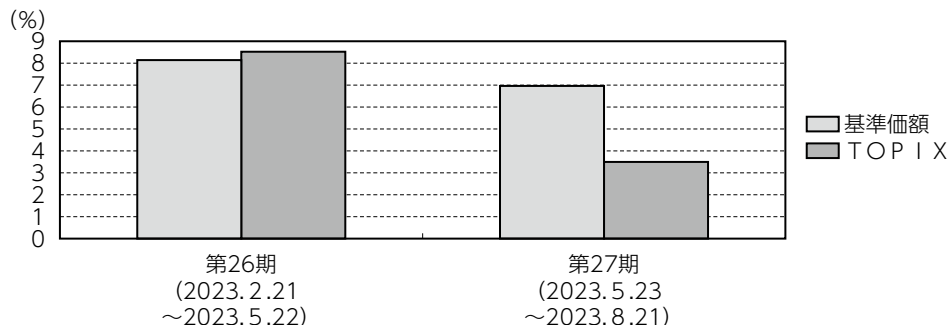
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器、建設業、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、繊維製品、サービス業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して、伊藤忠商事、東レ、AGCなどを売却した一方で、トヨタ自動車、三菱商事、三菱重工業などを買付けました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と電動車戦略の再評価に注目しました。三菱商事は、キャッシュ創出力の拡大を背景に株主還元の継続的な拡充に注目しました。三菱重工業は、構造改革一巡による収益安定化およびエネルギー関連や防衛関連ビジネスの拡大に注目しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第26期は350円、第27期は400円といたしました。収益分配金の決定根拠は、下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第26期	第27期
	2023年2月21日 ~2023年5月22日	2023年5月23日 ~2023年8月21日
当期分配金（税込み）（円）	350	400
対基準価額比率（%）	3.11	3.43
当期の収益（円）	350	400
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	919	1,259

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	205.74円	83.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	637.48	645.93
(c) 収益調整金	426.63	467.82
(d) 分配準備積立金	0.00	462.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,269.85	1,659.56
(f) 分配金	350.00	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	919.85	1,259.56

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

日米の中央銀行会合を無難に通過したため、良好な市場心理は継続しやすいと考えます。注目点は企業決算です。これまでは非製造業を中心に順調な出足の企業が散見される一方で、製造業では海外需要の減退から業績が停滞する企業が見られます。グローバル経済が緩やかな景気減速に止まり、警戒された米国経済も想定以上に底堅く推移するなか、海外の需要動向と製造業の業績底打ちを見越した株価の再評価のタイミングに注目します。

2023年度の国内企業業績全体では堅調な推移が見込まれ、また、積極的な株主還元もすでに多く発表されており、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目し、調査を進めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第26期～第27期		項 目 の 概 要
	(2023年2月21日～2023年8月21日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0.424%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は11,032円です。
（投信会社）	(21)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	47	0.430	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

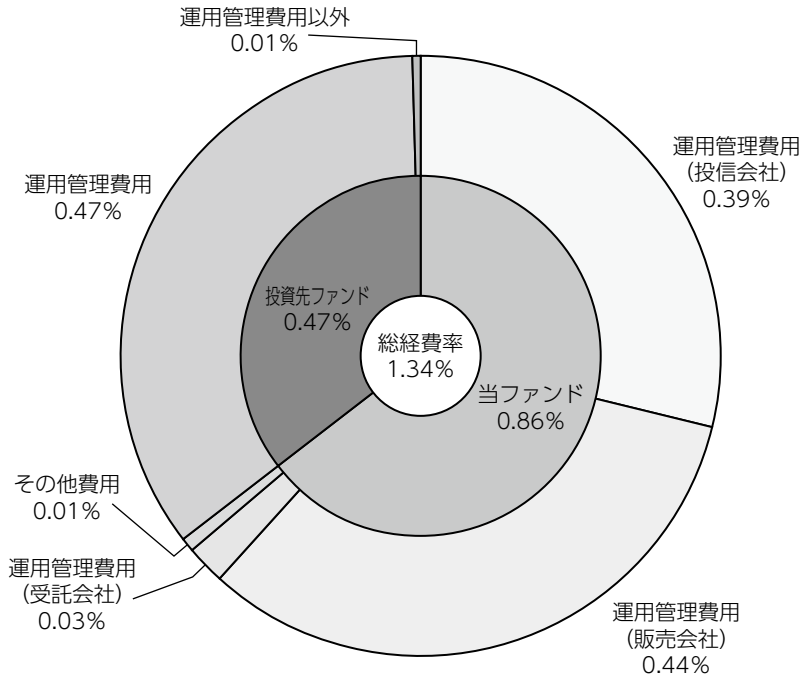
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2023年2月21日から2023年8月21日まで)

決算期		第26期～第27期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		466,004.633	680,000	503,878.632	760,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第26期～第27期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第27期末	第27期	
		□数	評価額
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	90.384	189	0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	4,046,839.742	6,385,913	98.6
合計	金 額	4,046,930.126	6,386,102
	銘柄数<比率>	2銘柄	<98.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年8月21日現在

項目	第27期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	6,386,102	95.0
コール・ローン等、その他	338,223	5.0
投資信託財産総額	6,724,326	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月22日)、(2023年8月21日)現在

項目	第26期末	第27期末
(A) 資産	6,359,219,717円	6,724,326,141円
コール・ローン等	75,263,629	95,223,829
投資信託受益証券(評価額)	6,041,956,088	6,386,102,312
未収入金	242,000,000	243,000,000
(B) 負債	228,503,926	245,610,831
未払収益分配金	196,846,401	230,158,747
未払解約金	18,853,084	1,366,468
未払信託報酬	12,641,376	13,906,230
その他未払費用	163,065	179,386
(C) 純資産総額(A-B)	6,130,715,791	6,478,715,310
元本	5,624,182,895	5,753,968,677
次期繰越損益金	506,532,896	724,746,633
(D) 受益権総口数	5,624,182,895口	5,753,968,677口
1万口当り基準価額(C/D)	10,901円	11,260円

(注) 元本状況
 期首元本額 5,560,161,595円 5,624,182,895円
 追加設定元本額 345,550,816円 365,262,818円
 一部解約元本額 281,529,516円 235,477,036円

■損益の状況

第26期 自2023年2月21日 至2023年5月22日
 第27期 自2023年5月23日 至2023年8月21日

項目	第26期	第27期
(A) 配当等収益	118,833,857円	49,515,571円
受取配当金	118,844,247	49,527,163
受取利息	90	73
支払利息	△ 10,480	△ 11,665
(B) 有価証券売買損益	368,211,875	384,141,635
売買益	373,069,421	395,138,205
売買損	△ 4,857,546	△ 10,996,570
(C) 信託報酬等	△ 12,804,441	△ 14,085,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	474,241,291	419,571,590
(E) 前期繰越損益金	-	266,149,703
(F) 追加信託差損益金	229,138,006	269,184,087
(配当等相当額)	(239,943,431)	(263,551,207)
(売買損益相当額)	(△ 10,805,425)	(5,632,880)
(G) 合計(D+E+F)	703,379,297	954,905,380
(H) 収益分配金	△196,846,401	△230,158,747
次期繰越損益金(G+H)	506,532,896	724,746,633
追加信託差損益金	229,138,006	269,184,087
(配当等相当額)	(239,943,431)	(263,551,207)
(売買損益相当額)	(△ 10,805,425)	(5,632,880)
分配準備積立金	277,394,890	455,562,546

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 26 期	第 27 期
(a) 経費控除後の配当等収益	115,709,573円	47,906,994円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	358,531,718円	371,664,596円
(c) 収益調整金	239,943,431円	269,184,087円
(d) 分配準備積立金	0円	266,149,703円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	714,184,722円	954,905,380円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,269.85円	1,659.56円
(g) 分配金	196,846,401円	230,158,747円
(h) 1万口当り分配金	350円	400円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 26 期	第 27 期
一万口当り分配金（税引前）	350円	400円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第26期 (決算日 2023年4月17日)

第27期 (決算日 2023年7月18日)

(作成対象期間 2023年1月17日~2023年7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限 (設定日：2016年11月2日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 組入比率	債券 比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率					
18期末 (2021年 4月15日)	円 12,829	円 250	% 10.9	3,088.95	% 6.5	% 96.6	% -	% 1.8		百万円 5,885
19期末 (2021年 7月15日)	12,968	50	1.5	3,064.56	△ 0.8	94.5	-	1.9		5,751
20期末 (2021年10月15日)	13,298	130	3.5	3,224.16	5.2	96.5	-	1.4		5,669
21期末 (2022年 1月17日)	13,563	80	2.6	3,170.31	△ 1.7	94.8	-	0.7		5,679
22期末 (2022年 4月15日)	12,938	180	△ 3.3	3,061.21	△ 3.4	97.8	-	0.8		5,552
23期末 (2022年 7月15日)	13,123	20	1.6	3,062.42	0.0	94.9	-	0.8		5,801
24期末 (2022年10月17日)	13,098	200	1.3	3,074.75	0.4	95.3	-	0.8		5,726
25期末 (2023年 1月16日)	13,182	20	0.8	3,092.40	0.6	96.2	-	-		5,859
26期末 (2023年 4月17日)	13,925	290	7.8	3,363.69	8.8	95.4	2.1	-		5,777
27期末 (2023年 7月18日)	15,514	120	12.3	3,744.61	11.3	88.5	-	-		6,462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

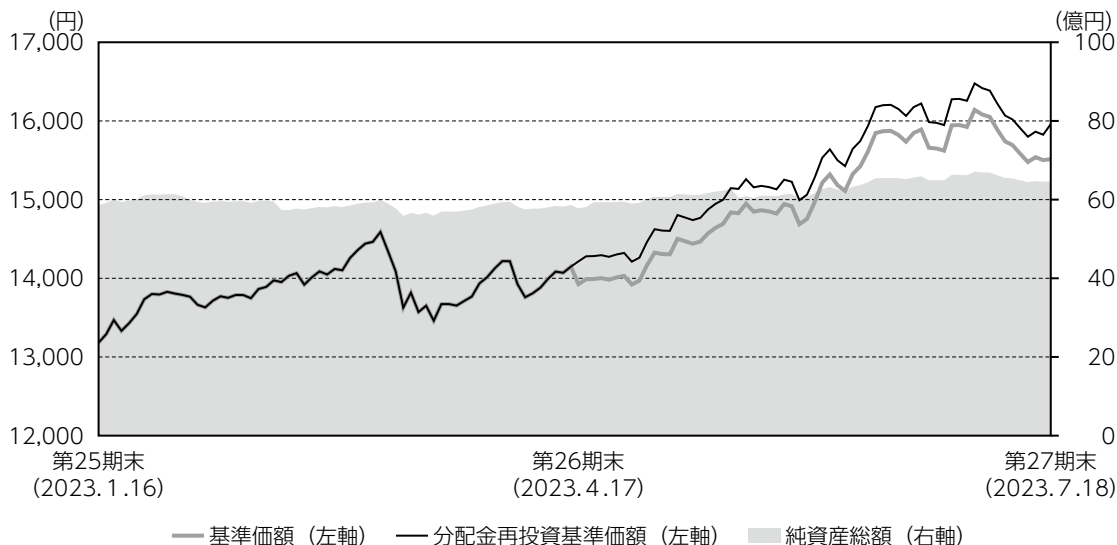
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第26期首：13,182円

第27期末：15,514円（既払分配金410円）

騰落率：21.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 証 組 入 比 率	資 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
第26期	(期首) 2023年1月16日	円 13,182	% -	3,092.40	% -	% 96.2	% -	% -	
	1月末	13,789	4.6	3,238.48	4.7	96.0	-	-	
	2月末	14,048	6.6	3,269.12	5.7	96.5	-	-	
	3月末	14,125	7.2	3,324.74	7.5	94.0	2.0	-	
	(期末) 2023年4月17日	14,215	7.8	3,363.69	8.8	95.4	2.1	-	
第27期	(期首) 2023年4月17日	13,925	-	3,363.69	-	95.4	2.1	-	
	4月末	14,168	1.7	3,414.45	1.5	93.6	2.0	-	
	5月末	14,687	5.5	3,537.93	5.2	96.5	-	-	
	6月末	15,924	14.4	3,805.00	13.1	94.6	1.0	-	
	(期末) 2023年7月18日	15,634	12.3	3,744.61	11.3	88.5	-	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.1.17～2023.7.18)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見通しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実績が注目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023.1.17～2023.7.18)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

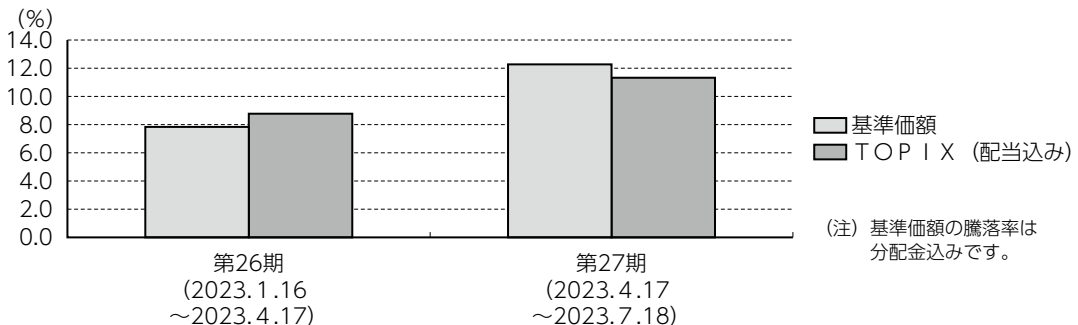
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や非鉄金属、建設業などの比率を引き上げた一方で、サービス業やその他金融業、繊維製品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、伊藤忠や東レ、第一生命HLDGSなどのウエートを引き下げた一方で、トヨタ自動車や住友電工、三菱重工業などのウエートを引き上げました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と、電動車戦略の再評価に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。三菱重工は、構造改革が一巡して収益が安定化し、エネルギー関連や防衛関連ビジネスの拡大に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.1%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイワボウHDや三菱商事などがプラスに寄与しましたが、AGCやBIPROGYなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第26期	第27期
	2023年1月17日 ～2023年4月17日	2023年4月18日 ～2023年7月18日
当期分配金（税込み）（円）	290	120
対基準価額比率（%）	2.04	0.77
当期の収益（円）	290	120
当期の収益以外（円）	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	4,357	5,901

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 199.53円	✓ 29.36円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 547.34	✓ 1,633.67
(c) 収益調整金	3,070.40	3,142.06
(d) 分配準備積立金	830.24	1,215.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,647.52	6,021.00
(f) 分配金	290.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,357.52	5,901.00

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通しながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まっており、株価のけん引役として注目されますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープン効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気の回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第26期～第27期 (2023.1.17～2023.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.237%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,483円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.220)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.120	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.120)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.360	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

決算期	第26期～第27期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	298,163	603,870	571,441	1,139,140

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

項目	第26期～第27期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,566,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,118,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

区分	第26期			第27期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 13,344	百万円 3,657	% 27.4	百万円 16,222	百万円 5,036	% 31.0
株式先物取引	3,534	—	—	3,577	—	—
コール・ローン	178,968	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

項目	第26期～第27期
売買委託手数料総額 (A)	7,336千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,153千円
(B) / (A)	29.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第25期末	第27期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	3,188,258	2,914,980	6,506,528

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項目	第27期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	6,506,528	99.8
コール・ローン等、その他	14,074	0.2
投資信託財産総額	6,520,602	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月17日)、(2023年7月18日)現在

項目	第26期末	第27期末
(A) 資産	5,905,165,596円	6,520,602,447円
コール・ローン等	12,865,021	14,074,333
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	5,892,300,575	6,506,528,114
(B) 負債	127,319,806	57,605,419
未払収益分配金	120,327,347	49,989,815
未払信託報酬	6,912,130	7,448,707
その他未払費用	80,329	166,897
(C) 純資産総額(A - B)	5,777,845,790	6,462,997,028
元本	4,149,218,875	4,165,817,919
次期繰越損益金	1,628,626,915	2,297,179,109
(D) 受益権総口数	4,149,218,875口	4,165,817,919口
1万口当り基準価額(C/D)	13,925円	15,514円

* 当作成期首における元本額は4,445,427,435円、当作成期間（第26期～第27期）中における追加設定元本額は431,419,446円、同解約元本額は711,028,962円です。

* 第27期末の計算口数当りの純資産額は15,514円です。

■損益の状況

第26期 自2023年1月17日 至2023年4月17日
第27期 自2023年4月18日 至2023年7月18日

項目	第26期	第27期
(A) 配当等収益	△ 259円	△ 1,226円
受取利息	13	17
支払利息	△ 272	△ 1,243
(B) 有価証券売買損益	422,618,614	700,331,272
売買益	455,972,353	721,551,079
売買損	△ 33,353,739	△ 21,219,807
(C) 信託報酬等	△ 6,992,459	△ 7,535,275
(D) 当期損益金(A + B + C)	415,625,896	692,794,771
(E) 前期繰越損益金	238,755,210	506,517,496
(F) 追加信託差損益金	1,094,573,156	1,147,856,657
(配当等相当額)	(1,273,976,802)	(1,308,927,076)
(売買損益相当額)	(△ 179,403,646)	(△ 161,070,419)
(G) 合計(D + E + F)	1,748,954,262	2,347,168,924
(H) 収益分配金	△ 120,327,347	△ 49,989,815
次期繰越損益金(G + H)	1,628,626,915	2,297,179,109
追加信託差損益金	1,094,573,156	1,147,856,657
(配当等相当額)	(1,273,976,802)	(1,308,927,076)
(売買損益相当額)	(△ 179,403,646)	(△ 161,070,419)
分配準備積立金	534,053,759	1,149,322,452

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,791,625円	12,234,856円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	227,103,678	680,559,915
(c) 収益調整金	1,273,976,802	1,308,927,076
(d) 分配準備積立金	344,485,803	506,517,496
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,928,357,908	2,508,239,343
(f) 分配金	120,327,347	49,989,815
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,808,030,561	2,458,249,528
(h) 受益権総口数	4,149,218,875口	4,165,817,919口

収益分配金のお知らせ		
	第26期	第27期
1万口当り分配金(税込み)	290円	120円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2023年7月18日)

(作成対象期間 2023年1月17日～2023年7月18日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

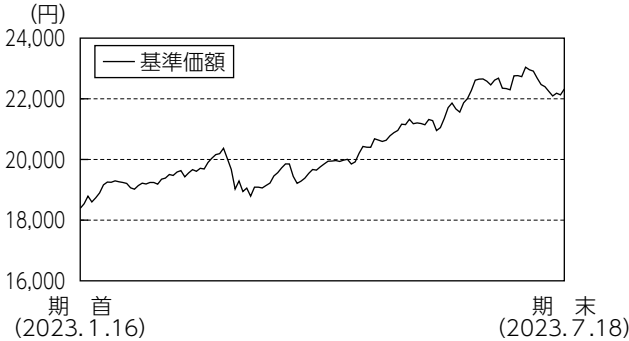
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式比率	株式先物比率	株式物率	投資証券組入比率	
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率				%	%
(開首)2023年1月16日	18,389	—	3,092.40	—	96.1	—	—	—	
1月末	19,242	4.6	3,238.48	4.7	96.1	—	—	—	
2月末	19,610	6.6	3,269.12	5.7	96.6	—	—	—	
3月末	19,722	7.2	3,324.74	7.5	94.1	2.0	—	—	
4月末	20,203	9.9	3,414.45	10.4	93.7	2.0	—	—	
5月末	20,953	13.9	3,537.93	14.4	96.6	—	—	—	
6月末	22,730	23.6	3,805.00	23.0	94.7	1.0	—	—	
(期末)2023年7月18日	22,321	21.4	3,744.61	21.1	87.9	—	—	—	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
 (注3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,389円 期末：22,321円 騰落率：21.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待や、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」、「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見直しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策の更なる

修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。2023年1月から2月にかけて日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

企業業績は、内需関連企業を中心に安定した推移が続くと予想され、配当など株主還元の実績が注目されます。また、外需関連企業では、グローバル景気の減速や不安定な為替推移、原材料市況の変動などへの警戒から株価は低迷しているものの、来期以降の業績回復や金融政策の転換をにらみ、企業の実力と比較して割安な株価にある銘柄については再評価の機運も高まりつつあります。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、輸送用機器や非鉄金属、建設業などの比率を引き上げた一方で、サービス業やその他金融業、繊維製品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、伊藤忠や東し、第一生命HLDGSなどのウエートを引き下げた一方で、トヨタ自動車や住友電工、三菱重工などのウエートを引き上げました。トヨタ自動車は、サプライチェーン（供給網）問題の解消による生産回復と、電動車戦略の再評価に注目しました。住友電工は、自動車向け部品の収益回復と、電力インフラ向け事業の中長期的な成長性に注目しました。三菱重工は、構造改革が一巡して収益が安定化し、エネルギー関連や防衛関連ビジネスの拡大に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は21.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.4%となりました。参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイワボウHDや三菱商事などがプラスに寄りましたが、AGCやBIPROGYなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通ししながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まっており、株価のけん引役として注目されますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープン効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気の回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	25円 (25) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	25

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,858 (7,656.1)	13,344,549 (-)	8,531.7	16,222,316

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,534	3,577	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年1月17日から2023年7月18日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
トヨタ自動車		679.3	1,295,663	1,907	伊藤忠		225	1,075,270	4,778
三菱商事		132.4	710,371	5,365	AGC		204.5	1,037,883	5,075
住友電工		404.5	651,938	1,611	東レ		943.9	704,016	745
三菱重工業		105.5	582,970	5,525	オリックス		294.9	658,541	2,233
大日本印刷		135.2	540,399	3,997	第一生命HLDGS		215.5	583,779	2,708
AGC		90.3	449,876	4,982	大阪瓦斯		242.2	540,740	2,232
九州旅客鉄道		151.6	447,754	2,953	日本製鉄		170	516,179	3,036
三井住友フィナンシャルG		76.3	436,910	5,726	信越化学		110.2	516,059	4,682
九電工		113.4	409,506	3,611	三菱UFJフィナンシャルG		561.2	497,011	885
三菱UFJフィナンシャルG		369.6	392,330	1,061	BIPROGY		142.6	496,715	3,483

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				住友電工	—	377.1	641,070	電気・ガス業 (1.6%)			
INPEX	—	171	285,484	フジクラ	—	218	255,823	中部電力	—	111	182,650
建設業 (4.2%)				SWCC	104.4	122.3	231,880	関西電力	300.7	214.3	362,809
オリエンタル白石	560.3	—	—	リョービ	—	42.4	99,597	大阪瓦斯	227.4	—	—
大成建設	—	20.8	105,164	AREホールディングス	78.4	—	—	陸運業 (2.6%)			
鹿島建設	—	166.1	353,959	金属製品 (0.9%)				鴻池運輸	—	20.5	35,813
五洋建設	—	188	139,120	三和ホールディングス	39	—	—	丸全昭和運輸	25.2	—	—
住友林業	—	77.4	263,856	日東精工	149.1	139	83,678	セイノーホールディングス	—	111	233,877
大和ハウス	64.9	—	—	フジマック	150.6	150.6	107,076	九州旅客鉄道	65.3	202.2	608,622
九電工	—	105.7	426,182	マルゼン	60.5	60.5	126,384	倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
大気社	—	27.9	113,692	ファインシンター	41.3	—	—	三井倉庫HOLD	75.1	—	—
食料品 (2.8%)				機械 (7.9%)				上組	199.2	219.8	692,809
ブルボン	50.6	17.3	36,727	ツガミ	185.9	231.6	295,058	情報・通信業 (7.2%)			
アサヒグループホールディング	87.4	88.7	483,148	オークマ	—	15.3	113,204	SRAホールディングス	29.2	—	—
コカ・コーポラズHD	—	70.3	109,105	芝浦機械	—	77.5	350,687	大塚商会	—	13.1	75,364
日清オイリオグループ	—	57.2	209,638	オーエスジー	—	47.8	89,672	BIPROGY	246.1	103.5	355,315
太陽化学	73.2	60.2	93,972	日進工具	93	45.4	52,936	日本電信電話	290.6	7,270.8	1,174,234
繊維製品 (0.7%)				東洋機械金属	209.7	78.9	54,204	KDDI	121.5	98.6	418,458
グンゼ	—	27.6	119,232	フリーユ	89.4	—	—	光通信	17.8	18.5	389,702
富士紡ホールディングス	18.8	—	—	小松製作所	205.2	193.1	728,952	卸売業 (9.5%)			
東レ	943.9	—	—	北川鉄工所	22.5	—	—	エレマテック	83.4	84.2	151,644
セーレン	44.7	42.1	101,292	日本ピストンリング	85.6	56.3	91,543	ダイワボウHD	236.8	285.5	803,825
パルプ・紙 (-)				日本精工	—	40.1	35,131	レスターホールディングス	20.4	20.6	48,080
レンゴー	69.8	—	—	三菱重工業	—	98.4	624,348	TOKAIホールディングス	71	—	—
化学 (9.3%)				IHI	128.1	60	218,460	三洋貿易	170.2	130.4	172,780
共和レザー	226.6	226.6	132,107	スター精密	43.1	—	—	コメダホールディングス	31.3	—	—
日本曹達	72.3	45.4	226,319	電気機器 (11.0%)				第一興商	24.2	52.9	142,935
トクヤマ	—	46.4	106,766	日立	139	130.8	1,145,154	萩原電気HLDGS	30.1	28.3	92,541
東亜合成	131.2	123.5	158,080	富士電機	102.5	86.5	520,989	ダイロン	86	86	262,730
大阪ソーダ	66.9	41	218,940	ダイヘン	22.8	21.4	118,556	伊藤忠	240.7	31.5	172,620
信越化学	25.3	38.4	179,827	IDEC	77.7	58.7	181,089	スターゼン	38	11.7	26,699
三井化学	—	85.8	343,714	TDK	106.1	99.9	545,753	三菱商事	133.4	179.9	1,243,828
東京応化工業	20	18.9	165,053	堀場製作所	—	13.9	113,604	ユアサ商事	17.3	16.2	73,062
住友ベークライト	45.3	58.1	334,133	京セラ	8.5	—	—	阪和興業	51.4	—	—
旭有機材	46.9	33.9	148,990	村田製作所	12.4	—	—	稲畑産業	13.5	—	—
富士フィルムHLDGS	80	75.3	618,890	東京エレクトロン	18.2	51.4	1,048,046	小売業 (2.1%)			
デクセリアルズ	97.1	91.4	300,706	輸送用機器 (10.7%)				パルグループHLDGS	143.3	94.9	377,702
信越ポリマー	126.6	119.1	172,933	トヨタ紡織	73.6	187.5	476,343	丸井グループ	138.1	130	315,965
医薬品 (2.0%)				豊田自動織機	13.2	—	—	サンドラッグ	45.1	—	—
アステラス製薬	326.9	329.6	664,144	デンソー	62.7	48.5	457,403	銀行業 (8.3%)			
ガラス・土石製品 (-)				いすゞ自動車	319.2	300.5	523,621	三菱UFJフィナンシャルG	1,630.8	1,439.2	1,558,653
AGC	114.2	—	—	トヨタ自動車	256.1	796.5	1,784,160	りそなホールディングス	510.1	—	—
鉄鋼 (1.9%)				プレス工業	238.6	240.9	149,117	三井住友トラストHD	194.2	102.7	539,072
日本製鉄	141.2	67.5	201,892	ミクニ	169.2	—	—	三井住友フィナンシャルG	—	62.6	401,015
大和工業	31.3	—	—	豊田合成	224.3	73.9	199,086	ふくおかフィナンシャルG	—	60.6	187,557
大同特殊鋼	—	46.8	278,928	精密機器 (-)				山陰合同銀行	—	115.1	98,640
三菱製鋼	—	45.6	68,263	セイコーグループ	72.2	—	—	証券・商品先物取引業 (-)			
パウダーテック	46.8	36.8	90,712	その他製品 (1.5%)				いちよし証券	92.2	—	—
非鉄金属 (4.2%)				SHOEI	9.2	—	—	保険業 (5.6%)			
大紀アルミニウム	—	123.9	183,248	大日本印刷	—	126	499,716	MS&AD	101.3	95.4	483,678

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命HLDGS	215.5	—	—
東京海上HD	462.9	440.2	1,381,787
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	152.5	120.7	209,776
オリックス	294.9	—	—
不動産業 (2.0%)			
三栄建築設計	9.8	—	—
東急不動産HD	174.3	438.7	343,195
AND DOホールディングス	84.5	79.6	85,490
ケイアイスター不動産	11.4	—	—
三井不動産	98.6	92.8	255,803
サービス業 (0.4%)			
ディップ	25.2	—	—
ジャパンベストレスキューS	—	21.2	16,048
電通グループ	85.8	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本空調サービス	135.1	135.1	103,621
フルキャストホールディングス	64.2	—	—
ベルシステム24HLDGS	182.1	—	—
日本管財ホールディング	—	11.1	28,715
日本管財	11.8	—	—
合計	株数、金額	千株	千円
	銘柄数<比率>	14,833	19,815.4
		108銘柄	33,503,706
			<87.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 33,503,706	% 87.8
コール・ローン等、その他	4,667,530	12.2
投資信託財産総額	38,171,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,171,237,449円
コール・ローン等	3,214,447,287
株式(評価額)	33,503,706,470
未収入金	1,277,302,292
未収配当金	47,606,400
差入委託証拠金	128,175,000
(B) 負債	56,551,149
未払金	47,851,149
未払解約金	8,700,000
(C) 純資産総額(A - B)	38,114,686,300
元本	17,075,856,074
次期繰越増益金	21,038,830,226
(D) 受益権総口数	17,075,856,074口
1万口当り基準価額(C / D)	22,321円

* 期首における元本額は17,130,975,643円、当作成期間中における追加設定元本額は991,013,874円、同解約元本額は1,046,133,443円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)	2,914,980,563円
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュウ (FOFs用) (適格機関投資家専用)	581,629,345円
ダイワ日本好配当株ファンド	13,579,246,166円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,321円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月17日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	561,753,049円
受取配当金	561,977,200
受取利息	457
その他収益金	6,620
支払利息	△ 231,228
(B) 有価証券売買損益	6,095,701,443
売買益	6,393,301,888
売買損	△ 297,600,445
(C) 先物取引等損益	43,197,900
取引益	50,781,600
取引損	△ 7,583,700
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,700,652,392
(E) 前期繰越増益金	14,371,811,265
(F) 解約差損益金	△ 1,068,166,557
(G) 追加信託差損益金	1,034,533,126
(H) 合計(D + E + F + G)	21,038,830,226
次期繰越増益金(H)	21,038,830,226

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第7期

(決算日 2023年5月8日)
(作成対象期間 2022年5月10日~2023年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式先物率 比	公社債率 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円		円		%		%	百万円	
3期末 (2019年5月8日)	13,313		0		△10.2	2,366.21	△ 9.5	100.3	552
4期末 (2020年5月8日)	12,745		0		△ 4.3	2,253.00	△ 4.8	137.2	524
5期末 (2021年5月10日)	17,477		0		37.1	3,078.66	36.6	100.0	589
6期末 (2022年5月9日)	17,176		0		△ 1.7	3,032.41	△ 1.5	99.4	594
7期末 (2023年5月8日)	19,361		0		12.7	3,437.23	13.3	100.0	581

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

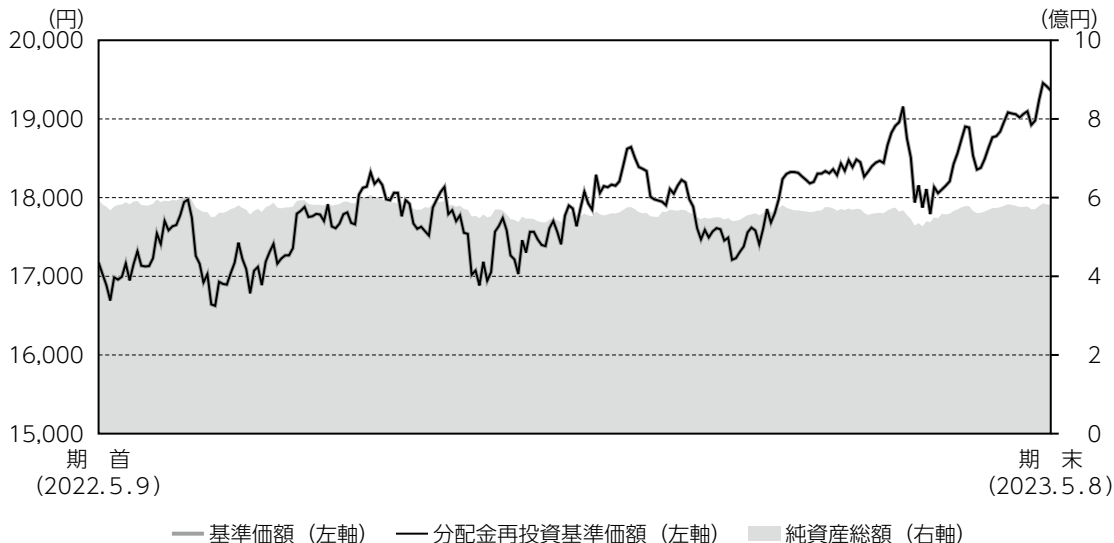
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 基準価額・騰落率

期首：17,176円

期末：19,361円（分配金0円）

騰落率：12.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「国内株式マザーファンド」を通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下値を切上げて上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 5月9日	円 17,176	% -	3,032.41	% -	% 99.4	% -
5月末	17,411	1.4	3,090.73	1.9	99.3	-
6月末	17,090	△ 0.5	3,027.34	△ 0.2	99.7	-
7月末	17,702	3.1	3,140.07	3.6	100.0	-
8月末	17,922	4.3	3,177.98	4.8	100.1	-
9月末	16,944	△ 1.4	3,003.39	△ 1.0	100.0	-
10月末	17,770	3.5	3,156.44	4.1	101.6	-
11月末	18,366	6.9	3,249.61	7.2	100.0	-
12月末	17,491	1.8	3,101.25	2.3	100.1	-
2023年 1月末	18,269	6.4	3,238.48	6.8	100.0	-
2月末	18,445	7.4	3,269.12	7.8	100.0	-
3月末	18,736	9.1	3,324.74	9.6	99.9	-
4月末	19,241	12.0	3,414.45	12.6	100.0	-
(期末) 2023年 5月8日	19,361	12.7	3,437.23	13.3	100.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10～2023.5.8)

■国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2022.5.10～2023.5.8)

■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じて運用を行いました。

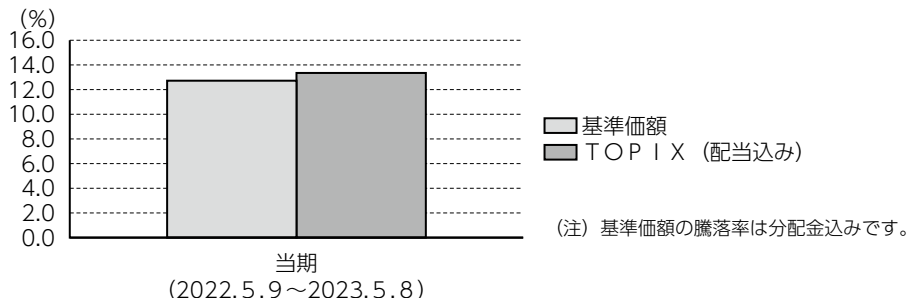
■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,360

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「国内株式マザーファンド」を通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,879円です。
(投信会社)	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.033	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.033)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	44	0.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	63,240	131,861	102,850	216,990

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	6,212	976	15.7	5,956	1,554	26.1
コール・ローン	260,944	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合49.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	189千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43千円
(B)/(A)	23.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	294,313	254,702	581,333

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	581,333	99.7
コール・ローン等、その他	1,595	0.3
投資信託財産総額	582,929	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	582,929,075円
コール・ローン等	595,843
国内株式マザーファンド(評価額)	581,333,232
未収入金	1,000,000
(B) 負債	1,595,350
未払解約金	999,999
未払信託報酬	580,181
その他未払費用	15,170
(C) 純資産総額(A - B)	581,333,725
元本	300,261,197
次期繰越損益金	281,072,528
(D) 受益権総口数	300,261,197口
1万口当り基準価額(C/D)	19,361円

*期首における元本額は346,258,472円、当作成期間中における追加設定元本額は79,657,724円、同解約元本額は125,654,999円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,361円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 42円
受取利息	2
支払利息	△ 44
(B) 有価証券売買損益	63,108,770
売買益	71,362,717
売買損	△ 8,253,947
(C) 信託報酬等	△ 1,215,670
(D) 当期損益金(A + B + C)	61,893,058
(E) 前期繰越損益金	58,062,943
(F) 追加信託差損益金	161,116,527
(配当等相当額)	(140,874,726)
(売買損益相当額)	(20,241,801)
(G) 合計(D + E + F)	281,072,528
次期繰越損益金(G)	281,072,528
追加信託差損益金	161,116,527
(配当等相当額)	(140,874,726)
(売買損益相当額)	(20,241,801)
分配準備積立金	119,956,043
繰越損益金	△ 42

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	55,538,141
(c) 収益調整金	161,116,527
(d) 分配準備積立金	64,417,902
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	281,072,570
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	281,072,570
(h) 受益権総口数	300,261,197口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

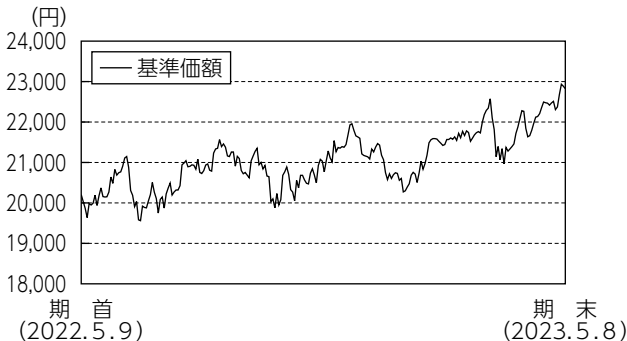
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 先 式 公 社 社 債 債 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2022年 5月9日	20,204	%	3,032.41	%	99.5
5月末	20,484	1.4	3,090.73	1.9	99.3
6月末	20,109	△ 0.5	3,027.34	△ 0.2	99.7
7月末	20,834	3.1	3,140.07	3.6	100.0
8月末	21,097	4.4	3,177.98	4.8	100.1
9月末	19,949	△ 1.3	3,003.39	△ 1.0	100.0
10月末	20,925	3.6	3,156.44	4.1	101.6
11月末	21,631	7.1	3,249.61	7.2	100.0
12月末	20,604	2.0	3,101.25	2.3	100.1
2023年 1月末	21,524	6.5	3,238.48	6.8	100.0
2月末	21,736	7.6	3,269.12	7.8	100.0
3月末	22,082	9.3	3,324.74	9.6	99.9
4月末	22,681	12.3	3,414.45	12.6	100.0
(期末)2023年 5月8日	22,824	13.0	3,437.23	13.3	100.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,204円 期末：22,824円 騰落率：13.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下値を切上げて上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中

国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国内地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 6,212	百万円 5,956	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 1,449	百万円 -
国内 ミニTOPIX	95	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,593,904	100.0 %
投資信託財産総額	1,593,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,545,368,135円
コール・ローン等	1,489,088,695
未収入金	44,389,940
差入委託証拠金	11,889,500
(B) 負債	1,135,000
未払解約金	1,135,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,544,233,135
元本	676,581,093
次期繰越損益金	867,652,042
(D) 受益権総口数	676,581,093口
1万口当り基準価額(C / D)	22,824円

* 期首における元本額は580,562,934円、当作成期間中における追加設定元本額は722,040,222円、同解約元本額は626,022,063円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	5,931,019円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	220,014,690円
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	254,702,608円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	45,333円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	58,079円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	2,973,713円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,153,723円
スマート・アロケーション・Dガード	82,889円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	8,927,483円
堅実バランスファンド - ハジメの一步-	3,439,922円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	32,599,669円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	377,689円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	58,340,697円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	84,903,350円
DCスマート・アロケーション・Dガード	30,229円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,824円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 339,872円
受取利息	628
支払利息	△ 340,500
(B) 先物取引等損益	122,852,990
取引益	171,049,140
取引損	△ 48,196,150
(C) 当期損益金(A + B)	122,513,118
(D) 前期繰越損益金	592,413,473
(E) 解約差損益金	△684,785,027
(F) 追加信託差損益金	837,510,478
(G) 合計(C + D + E + F)	867,652,042
次期繰越損益金(G)	867,652,042

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。